よかネット
YOKANET
No. 110 2013. 4
（株）よかネット

もくじ

NETWORK
毎日走っています。1 人で参加できる日帰り観光バス
ー路線バスを活かした九州産交の「日帰りバス旅」の取り組みー …… 2
田川市市営住宅ストック約 5,000 戸建設の歩みと
削減化への取り組み …… 4
福岡県の公共施設はどうなっている？
ーアセットマネジメントのための基礎統計を整理しようー …… 7
コミュニティの力で、地域の人と助けあう「共助」の実現に向けて
ー災害時要援護者避難支援事業の取り組み（避難訓練編）ー …… 9
見・聞・食
「平成筑豊鉄道伊田線直方～金田間開業 120 周年記念イベント」
参加報告 …… 11
香春岳一ノ岳の山頂は、まるで雪模様 …… 13
3 回のまちづくり勉強会を終えて、富士町での新たな挑戦が始まる …… 15
近況
地域再生フォーラム in くまもと～地域文化を活かしたまちづくり～ …… 17
書評
ききがたり ときをためる暮らし …… 17

● たまには知らない街で一杯！ “日帰り飲み圏” という発想

日帰り飲み圏の定義
- 博多駅を起点
- 自宅への2次交通を考え、23時までに博多駅帰着
- 時刻はJRの列車（平日利用）
- 往復交通費と飲み代で1万円以内（2, 500円×２＋5, 000円）
- 駅周辺に飲めるところがある街

博多駅を中心に日帰り飲み圏というものを考えてみた。

10時頃まで飲めるエリアをみてみると、佐賀市は10時過ぎまで飲める圏域に入っている。仕事後に佐賀のオススメの店にいって一杯というのも悪くない。

9時ごろまで飲めるエリアだと、大分でも飲める。中津のからあげ、日田の焼きそばを食べてみたかったという願望も週末ではなく、平日の夜でも実現できそうだ。

下関でふぐ、鹿島で地酒、田川でホルモン鍋など、可能性は広がる。ビジネスマンも平日の夜に飲み観光してみませんか。

毎日走っています。１人で参加できる日帰り観光バス

―路線バスを活かした九州産交の「日帰りバス旅」の取り組み―

本田　正明

「Qサポネット」というグループがある。交通をきっかけに持続可能な地域づくりを考えようと、交通関係の学者や自治体だけでなく、事業者も参加している産学官の組織だ。

１月に行われた勉強会に参加させていただいた。パネルディスカッションで報告された九州産交バスの「日帰りバス旅」の取り組みは、既存の路線バスを活かした着地型観光事業で、2012年上期だけで3,000人もの利用があるという非常に興味深い内容だった。

●個人客のバスツアー

「日帰りバス旅」を一言でいうと、高速バスや路線バスの公共交通機関と温泉や飲食店などの施設利用クーポンをセットにし、旅行者本人が目的地間の乗降を行うプランである。既存の路線バスを使うため、添乗員やバスガイドが同行せず、前日の夕方までの予約で、1人から参加できる仕組みになっている。個人客を対象としたバスツアーだ。

実に合理的な仕組みで、60コースの中から自分の行きたい場所を選べば、交通手段を自分で探す煩わしさもなく、日帰り旅行が楽しめるわけだ。旅行の日程を自分で管理する必要があるが、それは個人旅行も同じこと。むしろ、パックツアーなので、料金が割安（3,000円、5,900円の均一料金）になっているのがうれしい。

私も地元の糸島で、着地型観光を実施したいと思って旅行業務取扱管理者の資格をとったのだが、糸島は福岡市の日帰り圏なので、どうしても旅行単価が安く、個人旅行を相手にしようと思うと、既存の観光バスツアーの発想ではとても採算が合わない。自分で手配業務から運転手、ガイド、添乗員を兼務しても厳しいのではと思うくらいだった。

自分で抱え込まずに、路線バスや飲食店など、既存のあるものを活かす発想は、地域づくりの原点みたいなものだが、私自身が既存の観光バスの枠組にとらわれていて、柔軟な発想ができなかった。「日帰りバス旅」は着地型観光のモデルとして他の地域でも展開できるのではないかと非常に気になったので、後日、九州産交バスの営業所のある熊本に話を伺いに行った。

● 2012年で観光流通のハブを目指す熊本県

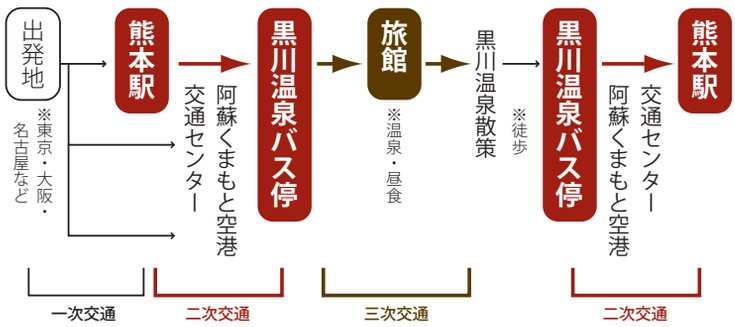
「日帰りバス旅」が生まれたのは、熊本県観光課から九州新幹線の開業にあわせて一緒にやりましょうと話を受けたのがきっかけだそうだ。熊本県は、九州観光の拠点を目指しており、九州の中央に位置する強みを活かして、一泊目を熊本に泊まってもらい、そこから九州各地を旅行してもらうという“観光流通のハブ化”ともいえる構想を持っていた。また、九州産交としても新幹線の開業にあわせた観光事業の開発がテーマとなっていた。

事業企画を組み立てていた当初は、貸切バスの観光商品を作ったりして、旅行会社に売り込むなどの試行錯誤があった。そのうち、阿蘇地域だけでも1日22便も運行している路線バスを活用して、旅行商品化して流通できないだろうかという話が出てきた。路線バスは基本的に45人乗りで、15人乗れば採算が取れる設計になっている。残りの30席は基本的に空いており、通勤通学と観光客の利用時間帯もほとんど重ならないことから、有効に活用できないだろうかという発想だった。しかし、一方で内部の抵抗もあった。

「路線バスは許認可事業で、あまり儲けを出せない構造なんです。昭和40年代からビジネスモデルが変わっていないため、手数料を設定して儲ける旅行業のビジネスモデルがなかなか馴染めなかったようです」とプロジェクト担当の本山さんはいわれた。しかし、最後は、旅行会社のHIS出身の社長の決断で動き出した。

日帰りバス旅の
パンフレット

日帰りバス旅の行程イメージ



●1人から対応、3次交通も設計

日帰りバス旅の取り組みを伺う中で、すごいと感じたのが、「1人から対応」と「3次交通」の設計である。熊本空港や熊本駅までのアクセスを1次交通とすると、そこから目的地までの移動が2次交通。熊本に土地勘がない人にとっては、この2次交通がすでにネックなのだが、この2次交通だけでは、目的地の周辺までしか辿りつけないケースも出てくる。その場合に、必要になる3次交通を旅館や飲食店などの施設に送迎をお願いしている。団体ならまだしも1人から対応するとなると、施設側の負担も大きい。実際に「旅館等に1名から昼食休憩、送迎を受けて頂く交渉は、なかなか大変で、同意できずに参画されなかった施設は多数あります」とのことだった。

しかし、熊本に出張にきたビジネスマンが、急にぽっかり空いた空き時間に1人で参加できるバスツアーは魅力的である。利用者の多くは2人での利用だが、1人での利用も無視できないほどいるそうだ。交渉は大変でも、お客のニーズに徹しているところは、見習わなければいけないと思った。

●旅行会社や幹事が扱い易い料金設定

3,000円、5,900円の均一料金にしているところにもこだわりが感じられる。この点について伺うと、「価格を統一とすることで、商品により利幅は上下変動しますが、旅行会社に卸す際、いくつかのコースからお客様が自由に選んでも、その後の精算業務は単純明快で、旅行会社も楽に処理できます。また団体旅行のフリー設定の日に顧客に自由にコースを選んで頂いても精算が楽なので、団体旅行の組み込みで利用される旅行会社もあります」ということだった。団体や学会エクスカーションで利用する場合には、多くのお客様に多様なコースを利用してもらおうと思うと、幹事や幹事旅行会社で精算作業が多く発生する。各コースがバラバラの料金設定だと、精算作業が非常に煩雑になってしまうので、日帰りバス旅では、商品設計時から、そのことも念頭において均一価格にしたそうである。個人旅行だけでなく、団体・グループ旅行や旅行会社の商品化までを見越した商品の作り込みを行なっている。

料金の内訳については、商品企画の中枢になるので、詳しくは教えていただけなかったが、パックツアーといえども路線バスを利用しているので、バス料金は申請している額を適用しなければいけないそうである。

九州産交の場合、熊本県内の路線バスが利用できる1日乗車券を1,500円で申請しているので、それを適用している。旅行代金からバス料金を引き、提携先の施設への支払いと旅行会社の手数料を引いた残りが観光部門の費用となる。バス料金は変わらないので、提携先と交渉して、どれだけ安価な仕入れができるかが、重要なポイントとなっている。

2010年10月から始まった日帰りバス旅は、2012年度上期には、約3,000人に利用されるようになった。関東方面からの利用が6割、関西や中部地方の利用が2～3割と九州外からの利用がほとんどである。土日だけでなく、平日の利用も多いそうだ。

熊本県の目指す九州観光の拠点化という意味

では、しっかりターゲットを捉えているようである。これからは韓国などの海外からの利用拡大を目指して営業を行なっている。

●都市近郊の着地型観光のヒントになる

「着地型観光」といえば、よくガイド付きのパッケージツアーなどを見かけるが、単価が安い上に、人件費がかかりすぎ、ほとんど利益が出ていないという話をよく聞く。上手くいっているところは、宿泊や付加価値の高い体験講座などをうまく組み合わせたプランがほとんどだった。

日帰りバス旅は、既存の路線バスを使い、添乗員やガイドを削ることで、低料金の着地型観光を実現している稀有なケースである。このモデルであれば、宿泊を伴わないドライブ感覚の日帰り旅行として、女性客を取り込めそうである。しかし、他の地域で取り組むとなると、課題も多そうだ。交通事業者が取り組むにしても、九州産交バスほど路線バスのカバー圏域が広いのは稀なので、路線バスの沿線でどれだけ魅力的なコンテンツを準備できるかという問題がある。そもそも旅行業の資格を持たない交通事業者も多い。その場合は、外部との連携が必要になるが、コンテンツも少なく、利幅も少ない着地型観光のプランに旅行業者がどれだけ興味を持ってもらえるかという問題もある。

ただ日帰りバス旅には、着地型観光だけでなく、路線バスの維持という公的な役割もあると考えると、行政の果たすべき役割は大きいと思う。行政が交通事業者と観光協会・旅行会社などの仲介をしたり、旅行商品企画のために旅館・飲食店への声かけを行うなど、市町村レベルだからこそできるきめ細かな支援ができるのではないだろうか。

企画や営業などのコストを行政がサポートすることによって軽減できるのであれば、事業自体は収益性があるので、補助金がなくとも協力をする事業者は出てくるように思う。交通や観光という垣根を超えて、民間と一緒に本気で地域のためになる事業を起こそうという方がいたら、手弁当でも手伝いますので、ぜひご一報ください。　（ほんだ　まさあき）

田川市市営住宅ストック約5,000戸建設の歩みと削減化への取り組み

山田　龍雄

私は、昭和56年4月、弊社の前身である地域計画建築研究所・九州事務所に入社し、すぐその年に敷地規模約30haと田川市で最も大きな炭鉱住宅地区であった松原第2地区（現在は松原団地）の基本計画の担当となり、同年度には住宅地区改良事業に基づく事業認可申請、事業計画申請業務にも携わった。

それ以来、田川市の比較的大規模な炭鉱住宅地区5ヵ所（松原第2地区、伊田坑地区、後藤寺地区、鎮西地区、松原第一地区）の炭住地区の計画、認可申請、計画申請業務などのお手伝いをしてきた。改良事業においては、時の経過とともに入居者世帯の減少による計画戸数の変更や事業の進捗の遅れ等による年次計画の変更などによって、数年に1回は変更申請の業務も継続し、行ってきた。

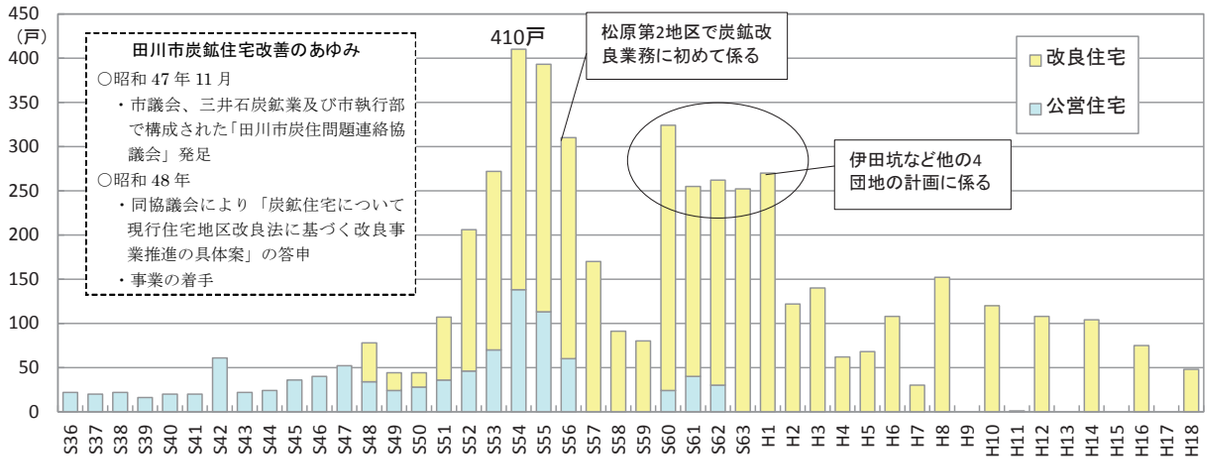
また、松原第2地区の団地計画では、事業開始から5年後ぐらいに、計画戸数の減少等に伴い5階建てのハーモニカ団地から、3～4階建ても入れ、団地内の遊歩道を軸とした空間的にも変化に富んだ配置計画の変更も行った。

私は30数年にわたって炭住改良事業のお手伝いをし、田川市の約5,000戸の市営住宅ストック形成のなかで、私が関わった団地の戸数は約2,400戸と約半数になる。

一昨年、田川市の住宅マスタープラン策定のお手伝いをした際、このマスタープランのテーマのひとつが改良住宅を含む約5,000戸の市営住宅の削減化をにらんだ目標戸数の設定であった。これまで炭鉱住宅の改良計画を立てるときには、いかに良好な住環境を提供できるのか、他の諸条件とどう整合させるのかで頭を悩ませ、計画づくりに邁進してきた。

当時、30数年後に自分自身が計画した団地の削減化まではイメージできるはずもなく、一昨年の公営住宅の目標戸数設定の業務では、これ

田川市公営住宅等の建設の推移



まで建設を担ってきた立場として、何か感慨深いものがあった。少しおこがましい言い方をさせていただくと「自分で建ててきた建物を、時間の経過とともに必要が無くなってきたものから解体していく」といった感じに近い。

そこで、田川市の市営住宅供給の変遷を振り返るとともに、住宅マスタープランで目指した削減計画の内容について、概略をご紹介したい。

●田川市の炭鉱住宅の供給と改良への取組み

富国強兵の国是のもと、明治以降の近代産業の礎を築いてきた石炭、特に北九州工業の鉄鋼生産のエネルギー源となったのが筑豊炭田であった。日本地誌によると最盛期であった昭和27年ごろには大・中・小合わせて241の炭鉱があり、従業者9.5万人で年間出炭量1,400万トンと日本第一の炭田地帯であるといわれていた。田川地域は筑豊最大の炭都として栄え、昭和28年に後藤寺町と伊田町が合併し、田川市となり、昭和30年代初頭までは大いに街は賑わっていた。

炭鉱産業の発展に伴い、従業者や管理職員用の住宅として整備されてきたのが、いわゆる炭鉱住宅（以下「炭住」）であった。

しかしながら、田川市においても昭和30年代の国のエネルギー政策の転換によって昭和45年の後藤寺炭鉱の閉山をもって石炭産業はすべて撤退することとなった。

石炭産業の撤退は、結果として炭住の維持、管理面からも撤退することとなり、特に従業者用の長屋建て住宅が、時間の経過とともに老朽化の度合いを増してきた。

このため炭住居住者等による住環境の整備、改善について陳情、請願が相次いでなされ、市及び市議会においても、これに対処するための検討が進められた。

●炭住改良の取組とともに増加した市営住宅

住宅地区改良法は、元々は戦後引き揚げ者の人々の劣悪な住環境の改善が目的であり、昭和35年に設立されたものである。

田川市においても、昭和48年以降からこの法律を活用した炭住地区の改良が行われていった。昭和47年当時の炭住戸数は6,130戸であり、当時の世帯数19,702世帯に対して約3割を占めている。

平成24年4月時点での改良住宅は、3,695戸であり、従前の炭鉱住宅からみると約6割の転換ということなる。残りの炭鉱住宅は民間借家のまま、払い下げ、事業認可後の転出等となっている。

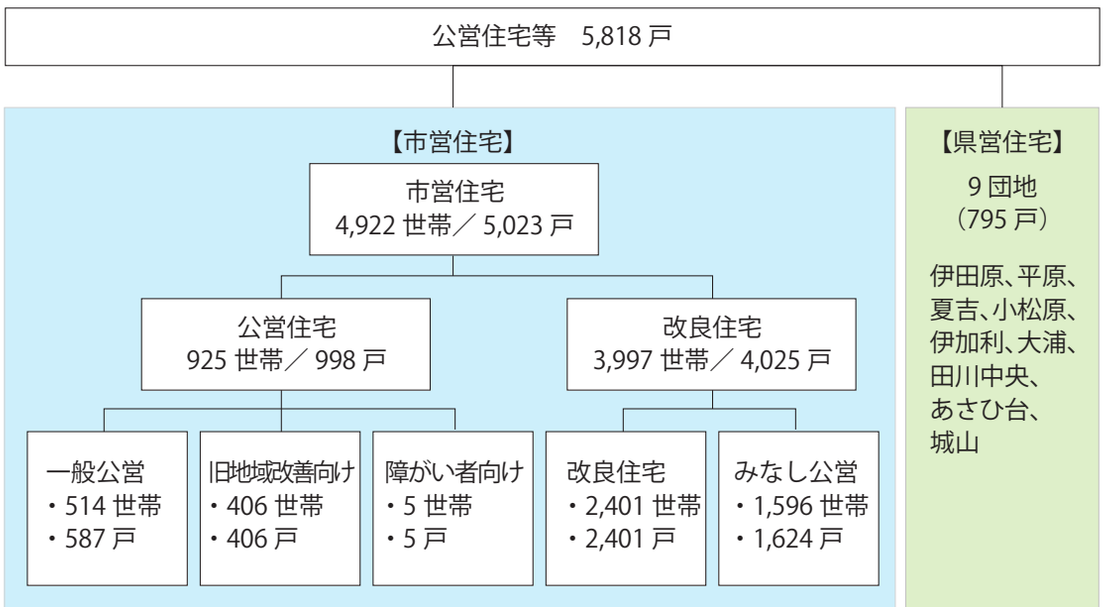
●市営住宅削減化への挑戦

前述しているように平成23年度策定の住宅マスタープランにおいて改良住宅を含む市営住宅の削減化計画を立案した。

結論から言うと、田川市の世帯数の減少率と同等の減少率を公営住宅ストックに乗じて将来戸数を算出した。その結果、10年間の削減戸数は359戸、目標戸数は4,664戸と設定した。

公営住宅の需要推計にあたっては、国土交通省マニュアルの推計もあったが、より市民にわかりやすい方法ということで世帯数の減少率を

田川市市営住宅の管理戸数の状況（平成 22 年 3 月末時点）



松原地区一帯（松原団地、第 2 地区団地）に改良住宅が 1, 270 戸建っている

松原団地の改良住宅、昔の炭住時代の面影はまったくなし

もって田川市の市営住宅の削減化の根拠付けとした。

検討の過程では、財政課などからは更なる削減戸数の要望があげられたが、現実的に用途廃止と位置づけた団地でも、現入居者を無理に退去させることはできず、退去に伴い自然減等を見込んでのシミュレーションした結果が、前記の数値となったものである。

また、削減戸数を多く確保できないのは、住宅の種類によって入居制限等の条件が異なることが大きい。

田川市の市営住宅のストック状況をみると公営住宅が 998 戸、改良住宅が 4, 025 戸であり、全体の約 8 割が改良住宅である。

改良住宅は、建設当初こそ事業対象者向けの住宅であるが、これに空き家が生じた場合には、旧公営住宅法の第 2 種公営住宅とみなし管理され、田川市では、これを改良住宅一般入居分として、公営住宅で本来受け入れるべき住宅困窮者を受け入れている。しかし、適用法の違いにより、現行の公営住宅法の入居基準を満たしながら一部世帯で入居できないケースがある。このため、一般公営住宅は住宅セーフティネットの中核となるもので今後も戸数の確保に努める必要があり、現実的に削減可能な住宅としては、みなし公営住宅（改良住宅一般入居分）を中心に削減していくこととした。その具体的な削減方策は右記のとおりである。

①耐用年数を経過する簡易耐火構造二階建て住宅の入居募集停止
②中層耐火構造住宅で計画期間中耐用年数 1/2 を経過する住棟の入居募集停止
・耐用年数 1/2 経過した住棟を対象に順次入居募集を停止し、政策空き家とする。
・現状において入居希望者少ない上層階（4、5 階）を中心に政策空き家とする。

また、みなし公営住宅については、今後、若年層を対象とした定住促進住宅への目的外使用等、新たな活用方策も進めていく予定である。

田川市の公営住宅削減化計画は途についたばかりであり、これからどう展開していくのか注目したいところである。

ちなみに各自治体とも人口、世帯数の減少、少子・高齢化等に伴い、公共施設のアセットマネジメントをどうしていくのかが大きな課題になっている。このように公営住宅の削減計画のみをとっても実現可能な戸数を設定するには、現況把握と条件設定のもとでのきめ細やかなシミュレーションが必要である。

今後、各自治体とも、将来の公共施設について統合、廃止、用途変換等の大きな方針は決めていても、現実的にどう実現させていくのかを模索しているのが実情ではないだろうか。当社としても公営住宅をはじめ、公共施設のマネージメントについてノウハウを蓄積し、サポートしていきたいと考えている。（やまだ　たつお）

福岡県の公共施設はどうなっている？
―アセットマネジメントのための基礎統計を整理しよう―

本田　正明

「公共施設の維持管理をどうするか」は自治体にとって今後大きな課題の 1 つである。平成 23 年度の国土交通白書にも、2037 年に維持管理・更新費が投資総額を上回って大変だ、という推計が行われている。ただ、この推計は、現在の社会資本を耐用年数経過後に同一機能を更新するという前提があるので、かなり投資額が膨らんでいると思われる。

コンパクトシティという言葉もあるように、都市づくりにおいても今後はいかにコストをかけずに費用対効果の高い公共投資ができるかが、重要になってくる。公共施設のアセットマネジメントを考える上で、必要となるのが基礎統計である。まず都道府県の傾向を身近にあるデータを使って、見ることができないかと調査を試みた。

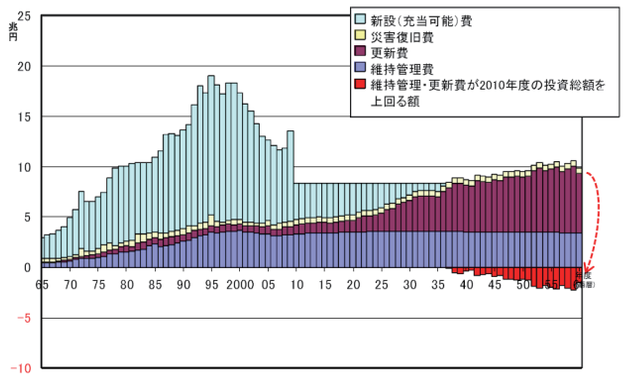
「公共施設白書」というレポートがある。公共施設マネジメント白書ともいうようだが、2012 年 10 月現在で 7 都道府県、59 市町村で策定されている（日本 PFI・PPP 協会調べ）。九州では、まだまだ取り組みが少ないようで、長崎県や宮崎市など数件程度である。福岡県内では、飯塚市や直方市が公共施設のあり方を検討しているが、施設の現況調査は行なっていないようである。

よかネット 104 号で福岡市のアセットマネジメントの取り組みを聞いた際にも道路や橋梁、港湾施設、水道、河川などといった土木施設の把握ができていないという事実がわかり、衝撃を受けたのだが、小規模の市町村でも予算がないためか、公共施設のデータはなかなか揃っていないようである。

一体、現在、どれくらいの自治体が公共施設の状況を把握しているのだろうか。国土交通省の第 5 回社会資本メンテナンス戦略小委員会の資料（2013. 2. 26）で、「地方自治体における社会資本の維持管理・更新の課題」というアンケート調査結果が報告されていた。この調査は、長寿命化などの取り組みがすでに進んでいる公営住宅等が対象となっている。

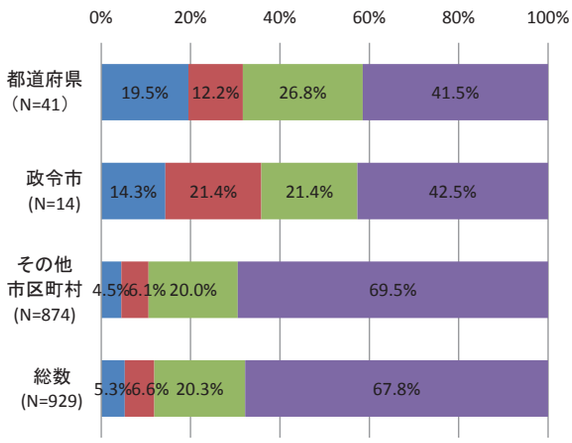
これによると、中長期の維持管理・更新費を把握している自治体は 3 割程度しかいない状況である。老朽化の実態や維持管理実績まで踏まえて将来の維持管理・更新費の推計を行なっている自治体は、1 割にも満たない。維持管理・更新費が把握できていない理由としては、
①必要なデータの蓄積不足
②職員数が不足していて、余裕がない
③予算の不足
④分野横断的な取り組みの不足

国土交通省所管の社会資本の維持管理費将来推計



資料：H23 国土交通白書

地方自治体における社会資本の維持管理・更新の課題



■過去の投資実績や構造物等の耐用年数のほか、構造物等の老朽化の実態やこれまでの維持管理実績を踏まえ、より実態に即した推計を実施している

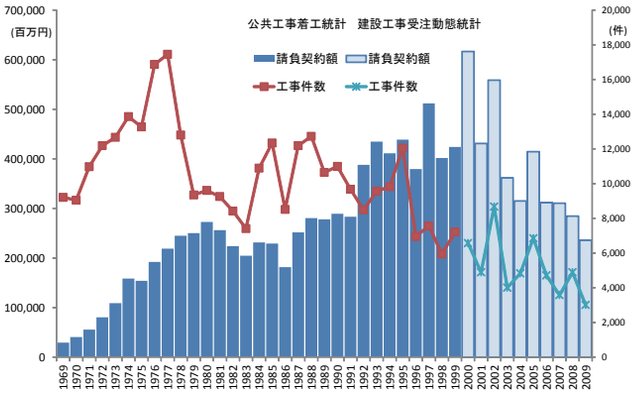
■過去の投資実績や構造物等の耐用年数等から必要となる費用を推計している

■推計は実施していないが、過去の投資実績等から必要となる費用の見通しを大まかに想定している。

■どの程度の費用が必要となるのか、把握していない

資料：第 5 回社会資本メンテナンス戦略小委員会

福岡県の公共投資の推移



※請負契約額は 2005 年基準の建設工事デフレーターで補正

などが挙げられている。緊急性が低いと思われているのか、問題が先送りされている印象を受ける。住宅以外の公共施設となると、さらに取り組んでいる自治体は少なそうである。

●当面は建築物、中長期はインフラの維持管理が課題に

現在、どれだけの公共施設があるかという「ストック」は、平成 22 年度に建築物ストック統計検討会が、既存の統計データを組み合わせることで建築物のストック状況を把握しようと試みている。しかし、土木施設などを含む公共施設については、統計は存在しない。これまでの公共投資額であれば、なんとか把握できるのではないかと思い、公共工事着工統計というデータで福岡県の公共投資額を調べてみた。このデータは、昭和 42 年からあるのだが、残念ながら平成 11 年度で調査が終了しているため、肝心なここ 10 年の状況がわからない。

建設工事受注動態統計調査報告に整理統合されているのだが、母集団の抽出方法や調査項目も変わったので、詳細な比較分析が行えない。しかし、そこから分かることは、福岡県は国の投資傾向とほとんど変わらないことである。投資のピークがズレるのではないかと思ったのだが、ほとんど一緒だ。

福岡県の特徴としては、工事件数は減り、請負契約額は増加するという傾向があり、工事単価が上がっている。2000 年から調査が異なるので正確な内訳の比較ではないが、1980 年には道路、下水道、教育病院、住宅宿舎、庁舎と分散していた公共投資が 2005 年だと道路に集中している。道路だけを対象としたマネジメント計画を策定する自治体がかなり見受けられるが、市町村では、河川やダムなどの維持管理はほとんど発生しないので、当面は、投資額の大きな建築物と道路に絞ったマネジメント計画も考えられる。

今回は建築物や道路など、個別の公共施設の状況を調べるまで至らなかったが、公共施設の全体像をつかむのは、なかなか容易ではない。

工事請負額の内訳

	1980 年	2005 年
請負契約額（百万円）	324,382	406,410
道路	65,364（20.1）	159,664（39.3）
下水道	33,169（10.2）	45,372（11.2）
教育病院	41,787（12.9）	25,790（6.3）
住宅宿舎	37,176（11.5）	16,469（4.1）
庁舎等	32,630（10.1）	7,730（1.9）

※デフレーター補正前の値、（）内は割合

自治体で公共施設の実態把握を行うにしても、予算に限りがあるので、ムダに全数調査をするのではなく、必要最小限の調査で効果的なマネジメントを行いたいというのが本音だと思う。その絞り込みを行うためのベースとなる基礎統計の不足は非常に残念である。

なぜ、このような調査を行ったのかという背景には、公共施設マネジメントのあり方を産官学それぞれの立場の人と一緒に勉強する会を立ち上げようと準備しているからでもある。まだまだ、情報不足だが、一緒に勉強したい方があれば、案内をお送りします。

（ほんだ　まさあき）

コミュニティの力で、地域の人と助けあう「共助」の実現に向けて
－災害時要援護者避難支援事業の取り組み（避難訓練編）－

寺山　香

2 月 23 日（土）、古賀市古賀団地区において地域の防災訓練を行いました。

古賀団地区は、古賀駅北側に昭和 40 年代に造成された、戸建て住宅の多い地区です。人口 489 人、世帯数 219 世帯（昨年 10 月末時点）の地域であり、古賀市全体の高齢化率が現在約 19%のなか、古賀団地区は 40%と古賀市内においても高齢化率が高くなっています。

●災害時、本当に助けが必要な人は地域の中の誰なのか

古賀団地区では計 3 回のワークショップを行いました。第 3 回のワークショップ（よかネット 109 号参照）では、実際に災害時に避難をする際に手助けが必要な「災害時要援護者」を掘り起こすため、地図を使った訓練を行いました。

現在、古賀団地区内で本人の同意を得て、古賀市に要援護者登録を行っている人は 72 人（人口比約 15%）となっています。この中には要援護者登録をしていてもまだまだ元気な人、災害時要援護者の条件に当てはまらなくても手助けが必要だと思われる方などもおられるようです。

一方、ワークショップで地域の人達の情報により掘り起こされた「災害時要援護者」は 47 人（重複含む）でした。要援護者登録をしていない方を含め、実際に古賀団地区において支援すべき人を掘り起こすことができました。その際に要援護者と共に避難を行う「支援者」の貼り付けも行いました。

また、後日実際に区長と民生委員が掘り起こされた要援護者に対して、台帳への記載の同意を取りに行きました。元々地域のコミュニティができている古賀団地では、対象となるほぼ全ての要援護者から同意を得ることが出来ました。同意を元に、地域内での災害時の連絡体制を確認したことで、無事に全3回のワークショップを終えました。

●要援護者を連れての避難訓練

避難訓練当日は晴天に恵まれ、まさに防災訓練日和のなか、訓練を行いました。

今回の訓練は、通常行われる警報が鳴り一斉に避難所へ避難したり消火活動を行ったりといったものではなく、実際に要援護者と一緒に避難していくことで、避難における課題や早期避難の大切さ等の意識づけを目的として行われました。

訓練のスケジュールは以下の通りです。

13:30～　避難準備情報発令
（要援護者、避難支援者避難開始）
①市→区長→支援者へ連絡網を使って電話連絡
②連絡が来た避難支援者は要援護者を連れて公民館へ避難

14:00～　避難勧告発令
（一般住民避難開始）
③地区内スピーカーで一般住民へ連絡、連絡後公民館へ避難

14:30～　点検ワークショップ開催

区長、民生委員の尽力により、無事に要援護者の同意を得ることができた

要援護者と避難する際には、体調、道の状態などに気をつけて余裕をもった避難が必要。

まずは①市から避難情報が発令、区長さん→支援者へ電話連絡を行います。②連絡後、支援者は要援護者を連れて公民館へ避難を行います。しばらくして③避難勧告が発令されたとして、一般住民が避難、という2段階での避難訓練を行いました。

参加者は、要援護者と一般の方とをあわせて約140人、避難時間は、避難所が近かったため、援護者を連れて歩いても5分程度で到着した人がほとんどでした。

●避難訓練で実感した、要援護者を連れての避難の難しさ

実際に避難訓練を行った感想としては、

・要援護者を連れて来ることは難しかった。（途中で体調が悪くなり、帰らせた等）
・日頃から連絡を密にしておく必要性がある
・連絡網がよくわからなかった
・まだ若いので大丈夫だが、今後も訓練の必要性を感じる

といったように、要援護者を連れた避難の難しさを実感したという意見が多く聞かれました。また、今回だけでなく、持続的な訓練の必要性を感じている、といった意見も聞かれました。

●防災訓練のポイントとは

防災訓練のポイントとしては、訓練の中で4つほど挙げられました。

①警報のレベルの把握

今回は避難を行う際、「避難準備情報」で要援護者と支援者が、「避難勧告」で一般市民が避難をするようにした。自分たちの地域ではどの段階で避難を行うべきか、前もって警報のレベルを把握しておくことが必要。

②抜き打ち防災訓練の提案

今回、事前に回覧板によって情報が知らされていたせいか、放送が鳴る前から避難を行う住民もいた。本来ならば「想定外の出来事」のため、抜き打ち（○月の○週に行います、といった情報のみ流しておく）で防災訓練を行ってみるべきではないか。一方で役場の問いあわせ対応や現場の準備などを考えると、なかなか難しい現状もある。

③特定の人に負担をかけすぎない体制づくり

区長さんが連絡する際、区長さんが連絡する人数が5人以上になると、連絡が遅くなってしまう。また、1人の支援者が3人以上の要援護者を連れて避難するのは難しいので、1人に負担をかけない体制づくりを行うことが必要。

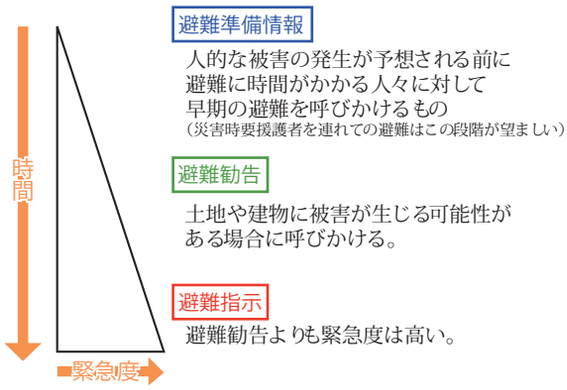
④実際の避難所の動かし方の検討

実際に災害時においては避難所の運営を行うことが必要となってくるため、実際に避難してきた住民からどのような情報（氏名、住所、家族構成など…）を聞けばいいのか、共通意識を持てるようにしておくことが必要。

●地域で共助を行う上で、私達にできること

3月11日、東日本大震災から丸2年が経過しました。日本を襲った未曾有の大災害は、私達にどんなに安全といわれている地域であっても、いつ想定外の出来事が起こるかわからないということを再認識させました。九州でも、防

災害時の警報のレベル



災意識の高まりとともに、「自分たちの命、地域は自分たちで守る」という意識が高まっているように感じます。

今回の事業を通して、地域の防災活動の充実はコミュニティの力が大きく、地域のつながりが強いほど要援護者の把握、支援者の同意ができるということを実感しました。

一方で、都市部の住宅地などではコミュニティが希薄なところも少なくありません。また、災害時の連絡を行う際に、1人が多くの人に連絡を行っていては、時間がかかり、本人さえも危険な状況陥る可能性が高くなります。そのため、1人に負担をかけない体制づくりが必要となります。

地域において、1人でも多くの方に防災に関する関心を持ってもらい、自分の出来る範囲での役割を考えてもらうこと、「うちの地域は災害がないから大丈夫」といってしまわず、いざとなった時、もしも何かが起こった時、自分の家族を、友達を、仲間を守るために何ができるのかを考えてみませんか。

（てらやま　かおり）

「平成筑豊鉄道伊田線直方～金田間開業120周年記念イベント」参加報告

山﨑　裕行

よかネットで4号連続となるが、今回も平成筑豊鉄道の話題である。さる2月11日（祝・月）に、平成筑豊鉄道伊田線の開業120周年記念イベントが行われた。その様子を紹介したい。

平成筑豊鉄道は、大きく3つの路線から成る。1つは、直方駅から田川伊田駅までの伊田線。それから、田川伊田駅から行橋駅までの田川線。そして、直方駅から田川伊田駅の間にある金田駅から田川後藤寺駅までを結ぶ糸田線である。今回の舞台は、そのうちの伊田線である。

●伊田線の概略

伊田線は、1893年（明治26）年の2月11日に筑豊興業鉄道によって開業された。主たる役割は、筑豊の石炭を若松や戸畑といった積出港へ運ぶためである。その後、1899（明治32）年に金田駅から田川伊田駅（当時は伊田駅）間が延伸開業し、石炭産業の発展とともに賑わいをみせる。単線が基本の地方ローカル線にあって、直方駅から伊田駅間は複線化され、沿線の炭鉱へと伸びる貨物支線も多数有していた。それだけ、重要な路線であったと言える。しかし、石炭産業の衰退に伴い貨物支線は無くなり、また利用者等も減少し、国鉄の赤字路線として位置づけられる。そして、1989（平成元）年に、第三セクター鉄道である平成筑豊鉄道へと転換し、今日に至っている。なお、複線は単線にされること無く今も利用されており、全国的に珍しいものとなっている。

●120周年記念イベントの内容

さて、120周年記念イベントの内容である。当日は、福岡県知事をはじめ、沿線市町村の首長の方も集まり出発式から始まった。休日の朝9時という早い時間にもかかわらず、ホーム一杯に人が集まった。こういうイベントがあると、色々な鉄ちゃんに出会うことが出来る。まず、今回の記念切符を販売するということで、収集鉄がいた。9時から発売ということで、8時頃には既に窓口に並んでいた。また、記念のヘッドマークを掲げた列車が走るということで、撮り鉄もいた。ホームに入線する様子を撮影しようと、こちらも早くから場所取りをしていた。さらに、臨時の快速列車が走り、かつ一乗車100円ということもあり、乗り鉄もいた。私もカメラ片手に臨時快速列車の第一便に乗ったわけで、一応、乗り鉄&撮り鉄ということだろうか。

ホームに入線する記念列車

運転席からの様子を懐かしむ参加者（元ＳＬ機関士）

本題に戻る。臨時列車の運行や記念切符の販売、100 円列車の運行以外にも、イベントがあった。その 1 つが、「体験体感型プログラム『国鉄と石炭』～あの頃の筑豊へタイムトリップしませんか～」である。

これは、直方市にある SL の保存・修復活動をされている汽車倶楽部と平成筑豊鉄道のコラボ企画で、金田駅から直方駅まで列車で移動した後、汽車倶楽部が所有する国鉄バスにて、汽車倶楽部の事務所まで移動。事務所には、本物の SL59647 号機が静態保存されており、その特別見学のほか、「鉄道模型ジオラマ」の特別デモ走行などを見学するというプログラムであった。事前予約制で、当日は朝、昼、夕の 3 便を設定し運営をされていた。

私は、第 1 便に参加したが、参加者は年配の方が中心であった。参加者の様子をうかがうと、男性から女性まで往時を知る方は懐かしみ、初めて見る人は、「こういう様子だったんだ」「本物の SL って大きいな」などと楽しまれているのが非常に印象に残った。ちなみに、汽車倶楽部にある SL は、国鉄伊田線の SL 最終列車で走ったものである。そして、静態保存でありながら、ちゃんと汽笛が鳴り、各種レバー等も動くという他では見られないものである。

実は、汽車倶楽部には、弊社が現在お手伝いをしている平成筑豊鉄道の経営改善に向けた業務の一環でヒアリングをさせて頂き、その際に、特別に SL やジオラマを見学させてもらった。今回、改めて見せて頂くと、細かいところまで気を配られた丁寧な仕事ぶりに関心してしまった。皆さんも是非、機会があればご覧になって欲しい。

※汽車倶楽部 HP
(http://www.kisyaclub.gr.jp/index.html)

●駅ナカパビリオンが持つ可能性

今回のイベントでは、他にも駅舎を使った催しもあった。それが、「駅ナカパビリオン」である。これは中泉駅、赤池駅、金田駅の 3 駅の駅舎内に、沿線及び近隣で活躍されている作家さんや飲食店さんに出店してもらい、見て、食べて、遊んでもらうという企画である。ちなみにこの 3 駅は、開業当初からある駅である。普段は無人の駅に、突如現れた 1 日限定のお店ということで、多くの方が途中下車をして、また近所の方も「何事かな？」という様子で立ち寄られていた。このような、鉄道利用者だけでなく、沿線の地域の方にも楽しんでもらえるようなことが、もっと出来ないかなと思っている。

平成筑豊鉄道には全部で 35 の駅がある。その全ての駅で、今回のような催しができるわけではない。したがって、駅を幾つか絞って、日曜限定で、お店を出したい方、出してもよいという方に積極的に開放することはできないだろうか。前号で、地方鉄道生き残りの鍵の一つに「沿線住民・沿線自治体の支援」を挙げ、とにかく利用してもらうことが不可欠と指摘した。これだけ車社会が進んだ今日において、利用者の減少に歯止めをかけ、かつ利用者を増やしていこうとするならば、薄れてしまった鉄道と地域との接点を、今一度、構築する必要がある。その意味で、利用者にとっても、また、ご近所の方にとっても「あっ、平成筑豊鉄道がまた何かしているな」と思ってもらう取り組みとして

赤池駅で販売されていた方城すいとん・具だくさんで温まる

駅舎を使う催しは効果的だと思う。駅は、古くから色々な人が行き交う場所として、その地域の顔としての役割を担ってきた。幸いにも、平成筑豊鉄道の駅には国鉄時代から残る味わい深い駅が多い。今回は駅舎の持つ歴史性と地域、食、文化が組み合わさって、味のある空間が広がっていた。一過性のものではなく、定期的に開催できれば、それが目玉となり、地域外からの集客にもつながるだろう。むしろ、そういう風に育てていくことが重要である。

早速、3月10日は赤村の赤駅で駅ナカパビリオンがあった。これは、赤村トロッコ油須原線の運転日に合わせて開催されたもので、当日は、何とか天候も持ち、トロッコはもちろんのこと、赤村の特産品や田川ホルモン喰楽歩によるホルモン鍋（B-1グランプリ in 北九州）の販売などがあり、家族連れで賑わっていた。毎月1回、第2日曜日に赤村トロッコ油須原線は運行されるので、それに合わせた継続的な取り組みが望まれる。

● 120周年記念が続く鉄道

実は、平成筑豊鉄道はこれから2年おきに120周年記念イベントを開催できる。まず、2015年に田川線が120周年を迎える。そして、4年後の2017年には糸田線が120周年を迎える。120年も続くというのは、よくよく考えると凄いことである。ちなみに、現在、開業当時の写真や沿線の街並み、風景など昔懐かしの写真を展示しているミュージアムトレインが運行されている。4月頃まで運行するとのことなので、是非ともご乗車になってご覧頂きたい。

（やまさき　ひろゆき）

香春岳一ノ岳の山頂は、まるで雪模様

山田　龍雄

「香春岳は異様な山である。決して高い山ではないが、そのあたえる印象が異様なのだ」

これは田川・飯塚を舞台とした五木寛之の名著「青春の門～筑豊編」の冒頭の一節である。

香春岳は一ノ岳、二ノ岳、三ノ岳と三つの山を総称しての名前であり、一ノ岳は昭和10年からセメントの原料として採掘され、半分程度の高さとなっている。しかし、今でもその異様な山並みの風景を保ち、香春の地に鎮座している。

私は昭和57年（1982年）ごろから田川市の炭鉱住宅の改良をはじめ、筑豊地域の他の市町村のまちづくりの仕事のお手伝いをしてきた。

田川市近辺を通ると、否応なしにこの香春岳が目に入ってくる。時の経過とともに、その姿が変わってくる香春岳を見ながら、頂上はどうなっているのだろうか、機会があれば、頂上を見てみたいと思っていた。

昨年の10月の初め、当社の所員が香春町観光協会主催の「香春岳山頂見学と史蹟探訪ツアー」のチラシを持って帰ってきた。参加料は4,000円（弁当代付き）と少々高いと感じたものの、即申込みし、11月11日（日）に初山頂見学を果たすことができた。

このツアーは、香春鉱業㈱による特別に許可された見学であり、一般の見学は受け入れていない。

当日はあいにく曇り模様。果たして山頂見学ができるかどうか不安であったが、史蹟巡り終了後の11時頃には微かに青空が見えはじめ、登頂見学が決行された。

現在、操業している香春鉱業㈱のジープに先導され、午前の部の参加者11名を乗せたマイクロバスは、つづら折りの鉱業用道路を上った。15分ほどで山頂に到着すると、まさに雪が降り積もっているように真っ白な風景が目に飛び込

一ノ岳が掘削される前、昭和10年頃の香春岳の模様

真っ白な景色の香春岳山頂、段上に採掘しており、その1段の高さは約10ｍ

山頂には、１回で20ｔの石灰岩を掬いとれる大型のショベルカーやダンプカーが4～5台みられた。これらの大型の作業車は、パーツを運び山頂で組み立てるとのこと

んできた。参加者全員から、ただ「ワァー！」という感嘆の声。山頂は、下から見るだけでは想像できない広さであり、実に福岡ドーム6個分の約42万㎡。

山頂では、香春鉱業㈱の方より香春岳採掘の歴史、原料の出荷先の話などを聞かせていただいた。その主な内容をここに紹介する。

・香春岳は元々標高491mであり、現在は260mと約半分程度を採掘している。あと50年は坑内の破砕設備を移設せず、採掘が可能とのこと。
・香春岳一帯に分布する石灰岩は、大理石（結晶質石灰）と呼ばれるもので､3億4千年前（石炭紀）～2億5千年前（二畳紀）に形成された石灰岩が、地下深部より上昇してきたマグマで変成作用を受け、結晶化したものである。
・山頂は中央部から10mごとの階段状に採掘を行い、中央部が一番低くなっている。そして、最後に外縁部をカットしていく。これを「環境保全式」ベンチカット採掘法という。
・当時、香春岳の正面の工場で操業していたセメント製造は平成16年（2004年）に休止し、現在は休業状態である。
・現在採掘している石灰岩の約2割は「寒水石」とよばれ、カレンダーなど印刷物の表面に光沢をつけるコーティング材として製紙会社へ出荷している。あとの8割はセメントの原料として出荷されている。

今回のツアーには、香春岳山頂見学が目当てで参加したのであるが、小倉街道筋にある金辺峠（森鴎外や高杉晋作なども往来したという歴史を感じさせる峠)､採銅所駅（大正4年の建設、モダンな雰囲気を残している近代洋風木造駅)、清祀殿（さいしでん）（古代に宇佐神宮の御神鏡を鋳造した場所)､神間（かんま）歩（ぶ）(間歩とは銅山の坑口であり、御神鏡鋳造に縁の深い場所）などの史蹟巡りも見応えがあり、なかなか面白いツアーであった。

今後も我が国の産業発展のためには石灰岩の採掘を続けていかなければならないであろうが､個人的には田川地域ののシンボルでもあり、貴重な動植物が残っている香春岳の二ノ岳、三ノ岳は50年後は残って欲しいものだ。しかし、このことは50年後以降しか結論が出せない問題であろうから、到底、私は見届けられそうもない。　　（やまだ　たつお）

3回のまちづくり勉強会を終えて、富士町での新たな挑戦が始まる

原　啓介

2012年3月初旬、友人のfacebookにNHKクローズアップ現代の番組に関する投稿がされていた。番組のテーマはITを活用した在宅勤務やモバイルワークなどオフィスから離れて働くいわゆる「テレワーク」だった。

その動画の中で、徳島県の山間にテレワークで全国的に注目を集めている神山町というまちがあることを知った。映像には、古民家の居間や軒先に胡座をかいて膝の上にノートパソコンを開いて仕事をする若者達の姿が写っていた。その古民家は東京に本社を置くソフト開発会社のサテライトオフィスで、若者たちは社員の方々。徳島県は全域に高速ブロードバンド網が敷かれており、インターネットの環境は東京よりも快適なのだそうで、東京にある本社との打ち合わせはテレビ電話でストレス無く行なっている。

映像に映る風景や古民家は、九州の中山間地と大して変わらないのだが、神山町には続々とITベンチャーが進出してきている。その理由がとても気になり、ネットで色々調べていると、この動きのキーマンは「グリーンバレー」というNPOの理事長、大南信也さんだということが分かった。

話は変わるが、佐賀市富士町では、昨年よりまちづくり勉強会が開催されている。2012年9月の第一回勉強会には佐賀市漁村女性の会・代表　古川由紀子さん、12月には高知県本山町から㈱ばうむの藤川豊文さん、米米ハートの真辺由香さんをお招きして開催された。私も講師の選定ならびに運営のお手伝いをさせていただいている。

2013年の1月、勉強会の事務局をしている㈱インビルの永田さんから、「第三回まちづくり勉強会の講師を探しているのですが、どなたか紹介してもらえませんか」という相談をいただいたので、「私がお話をお聞きしてみたいのは、神山町の大南信也さんです」という話をして、前述の動画やネットの記事をお見せした。永田さんから「面白そうですね、私も聞いてみたい」という反応をいただき、調整もトントン拍子に話が進み、富士町のまちづくり勉強会の講師として、大南さんに来ていただける運びとなった。

●アーティストの呼び込みが地域の魅力向上につながり、創造的な人が集結

神山町は人口約6,000人、高齢化率は約46%、標高は高い所で1,500mの中山間地域。この山里で最近、2つの「異変」が起きている。一つは2011年度の人口動態調査で、神山町の誕生以来初めて、社会動態人口が転入超過になったこと。もう一つは、2010年10月以降、ITベンチャー企業9社が本社やサテライトオフィスを設置していることだ。

こうした移住者呼び込みの動きを遡ると、きっかけは1990年代のはじめから続いている様々な国際交流事業や、海外アーティストを受け入れる「アーティスト・イン・レジデンス事業」である。大南さんはこれら国際交流事業の中心人物として関わると共に、2002年にNPO法人グリーンバレーを立ち上げ、芸術家支援やアートによるまちづくりを進めてきた。この事業に参加した海外アーティストのための滞在の場をつくり、受け入れのノウハウを貯めていくうちに、移住希望者がアーティストから企業に変わってきたそうだ。

そして2007年、総務省事業で神山町移住交流支援センターが立ち上がり、その運営をNPO法人グリーンバレーが受託した。大南さんによると、移住者受け入れを行政ではなく民間のNPOが住民目線で進めた、言い換えれば仲間を引き入れたことが成功要因の一つということだ。NPOの仲間や地域住民で、自分たちの地区を将来どうしたいかという理想を思い描き、その実現のために入ってきてもらいたい人達を逆指名で呼びこんでいる。

第3回勉強会の様子

具体的にどのように呼び込んでいるかというと、2008年に立ち上げた「イン神山」というHPにアクセスしてきた移住希望者の方々に、ヒアリングを行っている。このヒアリング項目がユニークで、「ほとんどの自治体は、家族構成と物件の希望のみを聞いているが、神山町は夢、志、能力、仕事、生活設計を聞き、将来町にとって必要な人材を逆指名している」とのこと。この移住交流支援センター立ち上げ後、23世帯44名、子ども10名が移住、子どもを持つ若者夫婦、起業者、若者の受け入れを優先しており、移住者は平均年齢33歳と若い。業種は飲食店、パン屋さんや、インターネット関連など様々である。ネット関係の方々については、デザイナーやプログラマだけではなく、営業担当が移住してきており、しかも成績は社内トップレベルらしい。こうした業界は営業担当であっても地理的制約に関係なく仕事ができる時代なのだなと驚いた。

第三回富士町まちづくり勉強会にて、大南さんからは「何をつくるかではなく、どんな人が集まるか、が鍵」「過疎は全国レベルで進行しており、なだらかな人口減少は仕方がない。問われるのは数ではなく質である。将来のイメージを思い描き、逆算して考えることが『創造的な過疎』だ」「地域で新しいことに取り組むと、すぐにアイデアキラーが出てきて、難しい、無理だ、できない、前例がないと言うが、そういう時こそ時代の歯車を回すチャンス。出来ない理由よりできる方法を探し、とにかく始めること。一歩踏み出せば自分の景色が変わる」といった力強い言葉を我々参加者に向けて語っていただいた。

●学んだことの実践へ向けて、これからが正念場

一連の勉強会を踏まえ、様々な動きが富士町で生まれている。前号で、第二回富士町まちづくり勉強会の講師である高知県本山町、㈱ばうむの藤川さん、米米ハートの真辺さんを紹介させていただいたが、まず、3月上旬に、廃校利活用の方向性を検討している地元メンバー総勢15名が本山町に向かい、廃校を活用した集落活性化センター汗見川にて両町の住民同士が交流し学び合う予定だ。そして、来年度、NPO法人グリーンバレーに永田さんが研修生として派遣される話しが持ち上がっている。また、九州でオフィスを探す東京のベンチャー企業の方をお招きして町内の空き物件を見てもらったり、今後町内への移住者受け入れに向けた住民レベルの検討会が古湯地区を中心に立ち上がるなどしている。

ただ、一方で難しさもある。大南さんを囲んだ懇親会にて、東京から佐賀市北部に移住されて十年以上経つ方とお話する機会があったのだが、「自分も外から様々な人に入ってきてもらいたいし、そのためにできることはしたいが、移住者受け入れのような地域ぐるみの活動は、まだ自分にとってハードルが高い。佐賀に住んで10年以上経ったのに、昔からそこに住んでいる人との間には薄皮がある」とおっしゃっていた。富士町において移住者呼び込みのお役に立とうとしている永田さんも、町民ではない。一方で、藤川さんや大南さんはいずれも地元の建設業の家系で、かつ東京や米国で学生時代を過ごし、外の目を持っている方々である。加えて、閉鎖的と言われることが多い佐賀の農山村と違い、四国はお遍路のようによそ者が行き交うことを許容する文化がある。だからこそ、佐賀においては地元で生まれ育った方々と密にコミュニケーションを取りながら、地域のリーダーの発意のもと、なるべく地域コミュニティと一体の形を取りながら慎重にコトを進めることが重要であり、永田さんや私といった外の人は、リーダーの参謀役、地域に外の人脈を呼び

込む窓口、そしてある時は人口減少等が地域に与える影響について警笛を鳴らす専門家など、状況を見ながら様々な役割を果たす必要があると感じる。

いずれにしても、勉強だけでなく実践に向けた挑戦が始まっていることは、様々な地域のまちづくりに中間支援的に、時にはきっかけづくりの形で関わる者として嬉しく思うとともに、今後も微力ながら私に出来る限りのサポートをしていきたいと思っている。（はら　けいすけ）

近　　況

地域再生フォーラム in くまもと
～地域文化を活かしたまちづくり～

昨年度は「地域の絆」をテーマに地域コミュニティ再生の取り組みについてフォーラムを行った。今年度は、地域コミュニティの再生の礎ともいえる「地域文化」をテーマに、東日本大震災の復興に取り組んでおられる仙台市の吉川さん（ダ・ハ　プランニング代表）をお招きした。2010 年南三陸町の新たな魅力を再発見するアートプロジェクトで女性グループを中心として「きりこ※」を使い、南三陸町の人々の心に生きている記憶をまちなかで表現する取り組みが行われた。町の風景、各家の歴史、文化をこの「きりこ」によって発信し、交流人口を拡大する目的であった。プロジェクトが完了し、今後も継続しようという矢先に震災によって町が消失してしまった。震災後、吉川さんたちのグループは、恒久的に町の記憶を留める方法として新たな「きりこ」を作り、消失した家々の場所にこれを設置、町や家の記憶を残すという取り組みが始まった。

※「きりこ」は神社の神職が正月の神棚飾りのために縁起物を切り抜いた半紙「きりこ」や飾り幣束等を氏子に配布する風習があり「きりこ」は縁起物として扱われている。

町に伝わっていた歴史や文化を「きりこ」を使って残すという取り組みは、亡くなった人たちに向けて頑張っている姿を見せるというだけでなく、町の歴史や文化を後世にも伝えるという役割も持つ。この後の崇城大学秋元先生の講演でも、熊本県玉名市高瀬地区では、矢旗を使った「暖簾」に家の歴史を掲示して店先にかけるという取り組みの紹介があった。どちらも町や家の歴史文化を活かした記憶の継承と発信による取り組みという点で大変興味深い内容であった。　（山辺　眞一）

町に立つ「きりこ」（「南三陸 vol.3」より）

ききがたり
ときをためる暮らし

つばた英子
・つばたしゅういち
聞き手：水野恵美子
撮影：落合由利子

自然食通信社

昨年 9 月の中頃に、また素敵な本が届きました。よかネット 105 号でも紹介した、自由時間評論家のつばたしゅういちさんとキッチンガーデナーとして活躍されている奥さんのつばた英子さんの新刊、タイトルは「ききがたり　ときをためる暮らし」です。キッチンガーデンとは、「台所で使う食材を植えた庭」、つまりは自家菜園のことです。収穫の喜びと食べる楽しさを味わえるということで、欧米諸国では多くの家庭にはキッチンガーデンがあるそうです。ではタイトルの「ときをためる」とはどういうことなのか。ただ年を取るだけではないのかと疑問を抱きつつページをめくると、今回もまたどこかの外国にタイムスリップしたような、素敵な写真とともに、キッチンガーデンを中心とするお二人の人生観が伝わってきました。

今回の本は現在のキッチンガーデンの生活はもちろん、戦時中、戦後、高度経済成長期、そ

して今に至るまでのお二人の人生も書かれています。本人の言葉で紡がれる二人の歴史は、楽しかった思い出、苦労話、様々な人との交流などを含んで実に味わい深いものとなっており、つばたさん夫妻のうちメインで書かれているのはほとんど妻の英子さんです。今まで書かれなかった、造り酒屋に生まれた英子さんの幼少の頃の思い出や子育ての話、佃煮やジャムなどのレシピも掲載されています。しゅういちさんも自分の人生をお話されており、英子さんの章はしゅういちさんが、しゅういちさんの章は英子さんが、章の最後に“ひとりごと”や“つぶやき”でまとめて章がおわる…といったつくりになっています。何だか、一緒にいながらも多くは干渉しない、伝えたいことは旗やメッセージボードで伝え合うといったお二人の関係性が章にまで表されているようです。

また、今回の本では防災の事に関しても少しだけ触れられています。本文より少しだけご紹介したいと思います。

> 国や行政をあてにしていても、不安ですよ。あの震災が起きて、色々なことで対応が遅すぎたでしょ。想定外を理由にしたり…期待なんかできっこないです。税金を払って、何かをやってもらうという時代ではなくなってしまったみたいですね。生きる力を、一人一人が持たないとね。「信じれるのは、自分自身と家族だけ」と僕も、英子さんも思っていますよ。(p.94「生きる力」を一人一人が備えてより)

しゅういちさんがこのように語るのも、２人とも、何かあったときには人様に迷惑がかからないように、その上で身近な人を助けたいという思いがあるからだそうです。共助の考え方がまさにこの考え方にぴったりではないでしょうか。

現在は何か足りなくなったらスーパーやコンビニがあり、備えというと１週間程度もつか、といった生活をされている人がほとんどでしょうが、住宅街に住んでいるお二人はふた月に一度に買い物をし、主食や野菜のストックは冷凍などで切らすことはないそうです。必要なものが無くなってしまっても、他のもので代用するなどをする、そうして何かあったときでも食材のストックがあり、炊きだしが出来るようにしているとのことです。保存用で４台あるという冷蔵庫は、しゅういちさん曰く宝物箱だそうです。この考えも昔はお米や野菜を自分で作っていたから、「備える」事を改めて考えることはなく、半年、一年分の食糧のストックは当たり前というお二人の経験があるようです。

多くの事を望んでいないはずなのに、とても贅沢な暮らしをしている。きっと本人たちはそんなことは思っていないのでしょうが、生活は素朴だけれども、「ときをためる」ことで芳醇なものへと変わっているのではないでしょうか。お二人のキッチンガーデンには今年はどんな野菜や果物ができるのでしょうか。キッチンガーデンを中心に、お二人のときをためる暮らしはゆっくりと続いているようです。

（寺山　香）

編集後記

㊙もうすぐ、福岡に戻ってきて１年。よかネットの記事を読み返すと、鉄分たっぷりな１年であったことが分かります。来年度は、鉄分＋αをお届けできるように、さらに頑張ります。（裕）

㊙今年度は地元の地域づくりだけでなく、自分のマンションの理事長まですることに。日々、勉強ですが、何か行動につなげねばと思ってしまうのは仕事病でしょうか。（ほ）

よかネット　No. 110　2013.4
（編集・発行）
㈱よかネット
〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町３番８号
福岡パールビル８階
TEL 092-283-2121　FAX 092-283-2128
http://www.yokanet.com
mail:info@yokanet.com
（ネットワーク会社）
㈱地域計画建築研究所
本社　京都事務所　TEL 075-221-5132
大阪事務所　TEL 06-6942-5732
東京事務所　TEL 03-3288-0240
名古屋事務所　TEL 052-202-1411
㈱地域計画・名古屋